

財産形成期日指定定期預金規定

Beyond the Bank
あなたの明日へ

OKINAWA
KAIHO 海邦銀行

財産形成期日指定定期預金規定

1. (預入れの方法等)

- (1) この預金は、年1回以上定期に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。
- (2) この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは1口1,000円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を6ヶ月に1回以上通知します。

2. (預金の種類、継続方法等)

- (1) この預金は預入れのつど預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口の期日指定定期預金としてお預りします。
- (2) この預金(第5条による一部解約後の残りの預金を含む)は最長預入期限にその元利金の合計額および最長預入期限に新たな預入れがある場合は、これを合算した金額をもって前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3) 前項の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4) 継続された預金についても前2項と同様とします。
- (5) 継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を申し出てください。

3. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、継続停止の申出があった場合に、次項以下に定める満期日以後に支払います。
- (2) 満期日は据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は当店に対してその1ヶ月前までに通知を必要とします。この預金の一部について満期日を定める場合には1万円以上の金額で指定してください。
- (3) 前記(2)による満期日の指定がない場合は最長預入期限を満期日とします。
- (4) 前記(2)により定められた満期日から1ヶ月経過しても解約されなかった場合、または1ヶ月経過する前に最長預入期限が到来したときは、継続停止の申出および満期日の指定はなかったものとし、引き続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

4. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとに預入日(継続したときはその継続日)から満期日の前日までの日数および預入日現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法により計算します。
 - ① 1年以上2年未満 当行所定の「2年未満」の利率
 - ② 2年以上 当行所定の「2年以上」の利率
(以下、「2年以上利率」といいます。)
- (2) この預金の全部または一部について満期日を指定した場合の第1項の利息(継続を停止した場合の利息を含む)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。
- (3) この預金の満期日以後の利息は満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率で計算し、この預金とともに支払います。
- (4) 継続された預金の利息について第2項および第3項と同様の方法によります。ただし、利率については金融情勢の変化により変更することがあります。この場合、新利率は変更日以後に預入れ(または継続)される預金から適用します。
- (5) この預金を第5条第1項により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第3位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。

なお、期限前解約時に適用する利率については、次のとおりとしますが、金融情勢の変化に応じて変更することがあります。この場合の新利率の適用は、当行が定めた日からとします。

- ・ 預入期間が6ヶ月未満・解約日における普通預金の利率
- ・ 預入期間が6ヶ月以上1年未満・2年以上利率×40%
- ・ 預入期間が1年以上1年6ヶ月未満・2年以上利率×50%
- ・ 預入期間が1年6ヶ月以上2年未満・2年以上利率×60%
- ・ 預入期間が2年以上2年6ヶ月未満・2年以上利率×70%
- ・ 預入期間が2年6ヶ月以上3年未満・2年以上利率×90%

注. ただし、上記で算出した期限前解約時に適用する利率が、解約日時点の普通預金利率を下回る場合、普通預金利率を適用します。

(6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当行がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、この財産形成期日指定定期預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）とともに当店へ提出してください。
- (3) 前項払戻しの手続きに加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (4) この預金は、解約する預金を指定せずに預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円以上千円単位の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで預入日（継続したときはその継続日）から解約日までの日数が多いものから解約します。また、この順序で最後に解約することになった預金は、次により解約します。
 - ① その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合は、その預金全額
 - ② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額
 - A その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は1万円。
 - B その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額。

6. (財形預金共通規定の適用)

この預金には、本規定のほか、「財形預金共通規定」が適用されるものとします。

7. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

(2020年3月22日現在)